

兵庫県知事
齋藤元彦、
今、みなさんと。
vol.006

社会課題を解決する、新たなビジネスを兵庫から。



グローバルな
SDGs課題解決を目指す
共創プログラム

2021(令和3)年秋から22年春にかけて実施した「SDGs CHALLENGE 2021」に参加したスタートアップ*3社の代表と対談。各社が解決を目指す課題や、兵庫県の魅力について意見を交わしました。※新たなビジネスモデルを確立し、短期間で急成長を目指す企業

SDGs CHALLENGE 2021とは
兵庫県と神戸市などが連携し、SDGs(持続可能な開発目標)達成に向けた社会課題の解決に挑戦するスタートアップの事業構築、海外展開を支援するプログラム。



スタートアップはこうして誕生した

齋藤 今の事業を始めることになったきっかけを教えてください。

高本さん 数年前、更年期障害でつらい思いをした時、夫婦げんかが増え、人間関係にも影響がありました。当時、自分自身が更年期だと気付いていなくて。世間一般でも同じような女性が多く、男性はなおさら、という状況でした。そこで、LINEを通じて更年期について情報を提供するほか、人工知能(AI)やプログラムがカウンセラーの役割を果たすことでコミュニケーションをサポートし、トラブルを解決するサービスを開発しました。

森山さん 妻の父ががんで亡くなり、「がん検診は無料なのに、なぜ受けなかったのか」と考えた時、通知がはがきだったことが一つの原因だと思い、はがきをショートメッセージ(SMS)やLINEによるメッセージに置き換える事業を始めました。デジタルであれば、「最寄りの医療機関はこの3つです」「30分で済みます」など、個々人に合わせたメッセージを送れます。その人がどんな情報を求めているのかを予測し、適したメッセージをマッチングするところは、AIを使っています。

大津さん ワーキングプアや中低所得者を対象に、キャリアカウンセリングの提供と、AIを使った就労支援を行っています。前職のキャリアカウンセラーの経験から、ワーキングプア状態にある人が時間や場所に縛られず、気軽に就労支援を受けられるインフラをつくりたいと思ったことが起業のきっかけです。



21年11月に実施された、知事と「SDGs CHALLENGE 2021」参加企業との交流会の様子。

兵庫県とスタートアップ

齋藤 事業を広げていく上で、兵庫県を選んだ理由は何ですか。

森山さん 子どもが3人いるので、妻とどこが子育てしやすいか話し合った結果、兵庫県は山も海も、都会も田舎もあるので教育に良いと思いました。実際に住んでみて、本当に暮らしやすいと感じます。

大津さん スタートアップ支援に力を入れている都道府県は他にもありますが、いろんな情報がもらえるという点で、断然兵庫県が魅力的でした。起業家同士のつながりもありますし、メンター*や投資家にも会えます。※手本となって助言・指導を行う人

齋藤 スタートアップ支援において、最も重要視されているのが、そうした「接続性」だといいます。兵庫県には横のつながりや、異業種が交流しやすい環境があります。

高本さん 私たちのようにSDGsに関する事業に取り組む企業は、地域と一緒に何かやっていこうという思いが強いです。また、一昔前は「それってビジネスになるの」と言われていた事業が、今は「SDGsだね」と受け入れられやすくなっています。その最先端を行くのが兵庫県ではないでしょうか。社会を良くしたいと思っている企業には、兵庫県をおすすめしています。

齋藤 これからの社会課題の解決には、官民連携の取り組みが必要です。そのために、今後もスタートアップを応援したいと思っています。また、本年度、中高生も対象にした「ひょうごスタートアップアカデミー」を開設します。起業に挑戦する人を支援する環境づくりに取り組んでいきます。

県の取り組み
起業プラザひょうご…起業に興味のある人や起業したばかりの人に対し、オフィススペースを提供。さまざまな専門家の紹介やセミナー、起業仲間とつながるコミュニティづくり等のサポートも行っています。
神戸市中央区浪花町56 三井住友銀行神戸本部ビル2階
078-862-5302



3人がプログラム参加期間中に活動拠点とした「起業プラザひょうご」。



㈱unique よりそ事業代表
高本 玲代さん

更年期障害に悩む女性に対しメンタルケアを提供するアプリ「よりそる」を開発・運用。NHKや全国紙など40以上のメディアで紹介され、上場企業を含む1,200社の福利厚生サービスとしても採用されている。



ケースリー(株)
取締役兼プロダクト事業CEO
森山 健さん

はがき等で通知していた行政情報を、行動経済学を基に個人の特性や状況に合わせてSMS等で配信する「BetterMe」を開発。運用開始1年で、大阪市など16の自治体に導入されている。



㈱Compass 代表取締役社長
大津 愛さん

LINEを使って中低所得者向けの転職相談に応じるサービス「CHOICE!」を提供。コロナ禍でオンライン実施が必要となった自治体の就職氷河期世代への就労支援と合致し、神戸市、宝塚市、京都市などから業務を受託している。